Ⅲ　資本等

1　資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区　　分	平成28年度期首	増減額	平成28年度期末
畜産勘定	29,965,359,951円	－	29,965,359,951円
野菜勘定	293,139,653円	△32,400,000円	260,739,653円
肉用子牛勘定	328,562,593円	－	328,562,593円
合　　計	30,587,062,197円	△32,400,000円	30,554,662,197円

2　財務の状況

（1）会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定及び肉用子牛勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

また、補給金等勘定においては、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、農林水産大臣の承認を受けて残余の額の100分の80以内の額を畜産勘定の畜産業振興資金に繰り入れることができることになっている。

（2）損益等

ア　畜産勘定

当勘定においては、指定食肉の売買保管等業務、指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の調整保管事業に対する補助業務、畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益593億3008万８千円、運営費交付金収益６億9657万８千円、過年度補助事業費返還金1358億4162万８千円、政府受託収入、運用利息、雑益等19億6929万９千円を加えた1978億3759万４千円で、費用が、畜産業振興事業費705億8164万円、情報収集提供事業費２億7007万４千円、畜産業振興資金繰入1256億682万８千円、これらに補助業務に係る業務費及び業務委託費並びに一般管理費等13億1000万７千円を加えた1977億6854万９千円となったことから、当期利益は6904万５千円となった。この結果、前期繰越欠損金３千円を相殺し、積立金は、6904万２千円となった。このほかに前中期目標期間繰越積立金として８億

6998万７千円がある。

28年度の畜産業振興事業は、肉用牛・養豚等の経営安定対策等16項目の事業に対して補助金を交付した。

また、調整資金の収支は、収入が政府からの交付金570億9071万３千円、支出は、畜産業振興事業費に589億6847万９千円、畜産物の価格安定等の事業費に１億9793万円、一般管理費に１億6367万９千円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入が政府からの交付金879万３千円、生産者等からの拠出金91億4335万４千円、運用利息等、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息、関係会社株式売却による収益等の受入が1389億6892万７千円、支出は、畜産業振興事業費に116億2490万９千円の補助を行ったほか、これらに係る業務費、業務委託費、一般管理費等が11億4295万２千円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る事業対象年間終了に伴う生産者等への拠出金の無事戻し8248万１千円であった。

なお、畜産自給力強化緊急支援事業、畜産経営維持緊急資金融通事業、肉用牛肥育経営緊急支援事業、原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業、自給飼料生産性効率向上支援リース事業、畜産経営力向上緊急支援リース事業、飼料自給力強化支援事業、飼料穀物備蓄対策事業、畜産収益力向上緊急支援リース事業、畜産収益力強化緊急支援事業及び畜産高度化支援リース事業に係る返還金等87億9905万２千円については、不要財産として国庫納付した。

イ　野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、緊急需給調整事業、加工業務用野菜生産基盤強化事業、野菜に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が政府受託収入711万７千円、野菜生産出荷安定資金戻入益105億1227万８千円、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益１億2961万９千円、運用利息、雑益等７億5887万２千円を加えた114億788万７千円で、費用が野菜価格安定対策事業費87億7992万４千円、野菜農業振興事業費18億596万１千円、情報収集提供事業費5520万３千円、これらに係る業務費及び一般管理費等６億7909万円を加えた113億2017万８千円となったことから、当期利益は8771万円となり、積立金は10億5696万８千円となった。

また、野菜生産出荷安定資金の収支は、収入が政府からの補助金10億円、生産者等からの拠出金37億1169万７千円、運用利息等の受入7698万１千円、支出は、交付金等に105億8925万９千円、負担金返戻に１億9628万７千円であった。

ウ　砂糖勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務及び甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務と砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入497億3838万４千円、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益96億7482万３千円、運営費交付金収益８億2936万４千円、資産見返運営費交付金戻入等750万６千円、運用利息及び雑益377万５千円を加えた

602億5385万２千円で、費用は糖価調整事業費が627億4068万７千円、情報収集提供事業費4683万円、これらに係る業務費及び一般管理費等７億1850万７千円を加えた635億602万３千円となったことから、32億5217万１千円の当期損失を計上した。

この結果、前期繰越欠損金220億2968万７千円と合わせて、次期繰越欠損金は252億8185万８千円となった。

エ　でん粉勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定でん粉等の買入・売戻業務及びでん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務とでん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入132億5735万４千円、運営費交付金収益２億8481万３千円、資産見返運営費交付金戻入246万７千円、運用利息及び雑益52万２千円を加えた135億4515万６千円で、費用がでん粉価格調整事業費132億5299万１千円、情報収集提供事業費2725万８千円、これらに係る業務費及び一般管理費等２億4618万４千円を加えた135億2643万３千円となったことから、1872万４千円の当期利益を計上した。

この結果、積立金は、22億3321万３千円となった。

オ　補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳についての生産者補給交付金交付業務及び輸入乳製品の売買業務に係る経理を行っている。

生産者補給交付金交付業務については、政府から生産者補給交付金の財源132億3012万８千円を受け入れ、交付対象数量197万トンについて261億3798万３千円の生産者補給交付金を交付した。

次に、輸入乳製品の売買業務については、バター11,777トン、脱脂粉乳4,941トンの期首在庫並びに脱脂粉乳3,908トン、ホエイ4,646トン、デイリースプレッド340トン、バターオイル189トン、加糖れん乳204トン及びＴＥ（関税相当量）分として1,723トンの買入れを行い、28年度内に全量の売渡しを行った。

これらの結果、当勘定の損益は、収益が、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益132億3012万８千円、輸入乳製品売渡収入192億7971万５千円に運用利息、雑益等1322万２千円を加えた325億2306万５千円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金交付事業費261億3798万３千円、輸入乳製品買入費112億3135万８千円、これらに係る業務費及び一般管理費等11億7303万４千円を加えた385億4237万５千円となったことから、60億1930万９千円の当期損失となったが、前中期目標期間繰越積立金を同額取崩し損失に充てたため、当期損益は０円となった

この結果、前中期目標期間繰越積立金は108億9009万２千円となった。なお、これ以外の積立金として、176億6539万６千円がある。

カ　肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛についての生産者補給交付金交付業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、運営費交付金収益5033万１千円、運用利息及び雑益201

万５千円を加えた5234万６千円で、費用が、生産者積立助成金11億1353万８千円、これに係る業務費、業務委託費及び一般管理費10億6381万８千円を加えた21億7735万６千円となったことから、当期損失は21億2501万１千円となった。